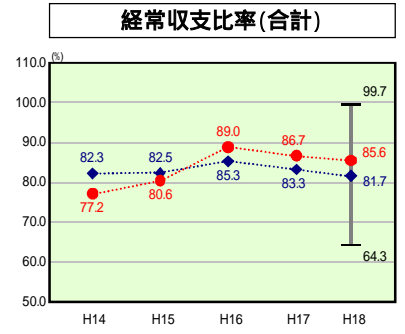


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

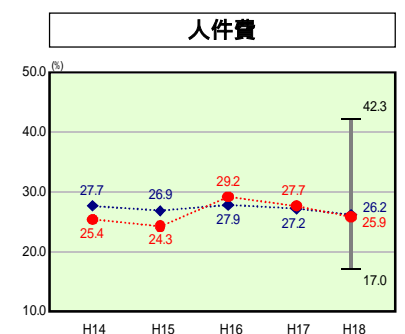
経常収支比率の分析



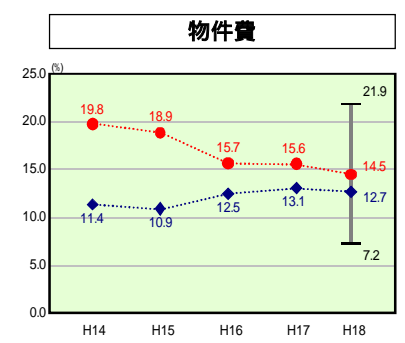
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	25,761人(H19.3.31現在)
面積	803.68 km ²
歳入総額	19,387,381千円
歳出総額	18,350,685千円
実質収支	925,882千円

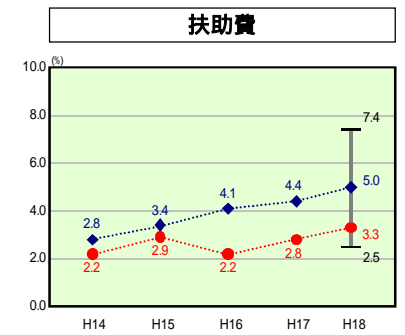
H18類似団体内順位 26/44
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



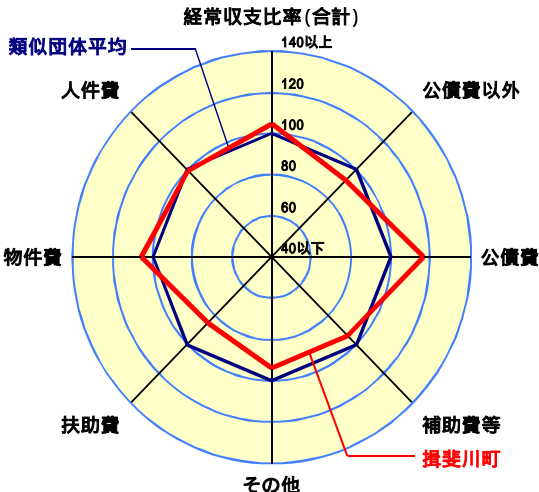
H18類似団体内順位 19/44
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



H18類似団体内順位 33/44
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 7/44
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率については、平成17年度決算(86.7)に比して、人件費(1.8%)、物件費(1.1%)、公債費(0.6%)などにより全体として1.1%の改善が図られた。また、物件費と公債費を除く(経費については、それぞれ全国・岐阜県の平均を下回っている。

【人件費】
平成18年4月1日の職員数389人に対し、平成19年4月1日の職員数は383人と6人の削減を行った。尚、平成17年4月1日(399人)に比べると2年間で16人の削減を行ったが、引き続き定員適正化計画に基づき、平成22年度までの残り3年間でさらに23人の削減を図る。また、議員定数も平成21年3月より、現行の26人から18人と8人の削減を図る。尚、職員1人当たりの職員給については、類似団体に比して85万円/年・全国平均より160万円/年と高い。

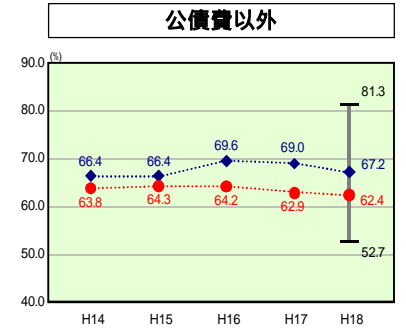
【物件費】
合併により、類似した公共施設が多く、その維持管理経費に占める割合が高い。しかし、前年度決算に比して73百万円の削減を行い、平成16年度決算に比べると131百万円の削減を図った。今後、類似した公共施設の統合や採算性の低い施設の廃止を積極的に進めていく。

【扶助費】
扶助費の平成18年度決算額は、723百万円で障がい者や高齢者に対する扶助費が扶助費全体の59%を占め、続いて、児童手当などの児童福祉に係る扶助費が40%を占めているが、全国・岐阜県平均を下回っている。今後高齢化の進展などにより増加が見込まれる。

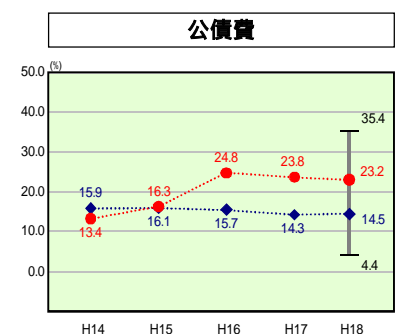
【公債費】
公債費の平成18年度決算額は、2,226百万円で前年度に比べて39百万円の減額となった。しかしながら、合併後の旧町間の格差は正や新町全体のネットワーク化・システム統一など合併に伴う財政需要に要する設備投資に地方債を発行した為、増加傾向となるが、概ね大型プロジェクトが完了したことにより平成19年度をピークとして減少する見込である。尚、学校・保育所・庁舎等の耐震化については、安全安心の観点から引き続き整備しなければならない。

【補助費等】
補助費の平成18年度決算額は、1,621百万円で、うち経常的経費は1,119百万円となった。主なものは、消防組合負担金や高齢者福祉関係の事務を行う社会福祉協議会や広域連合、し尿処理やごみ処理を行う一部事務組合や商工会などへの補助負担金であり、更には、町民の利便性向上を図るため、自主運行バス経費や近鉄増設線や根尾鉄道などの支援を含んでおり、こうした義務的経費は増加する傾向にある。尚、各種団体への補助金などは、その効果を検証しながら削減に努める。

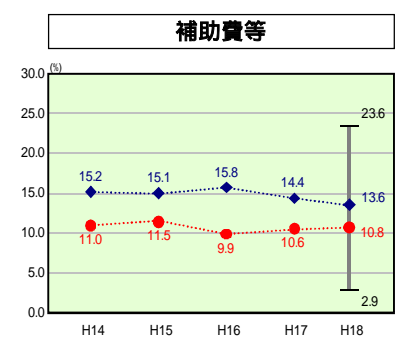
【その他】
特別会計への平成18年度決算に係る繰出金は、1,122百万円で、うち国保会計等経常的繰出経費は、749百万円と前年度に比べ、213百万円の増加となった。これは、介護保険・老人医療関係の繰出金が増加した為である。尚、下水道事業整備に伴い繰出金全体としては、前年度に比べ316百万円の増加となった。



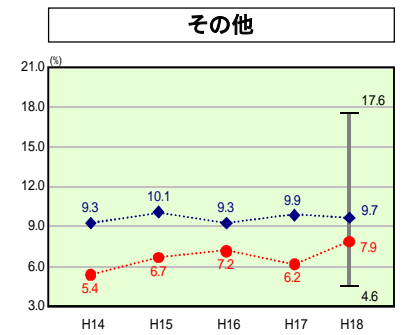
H18類似団体内順位 12/44
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



H18類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



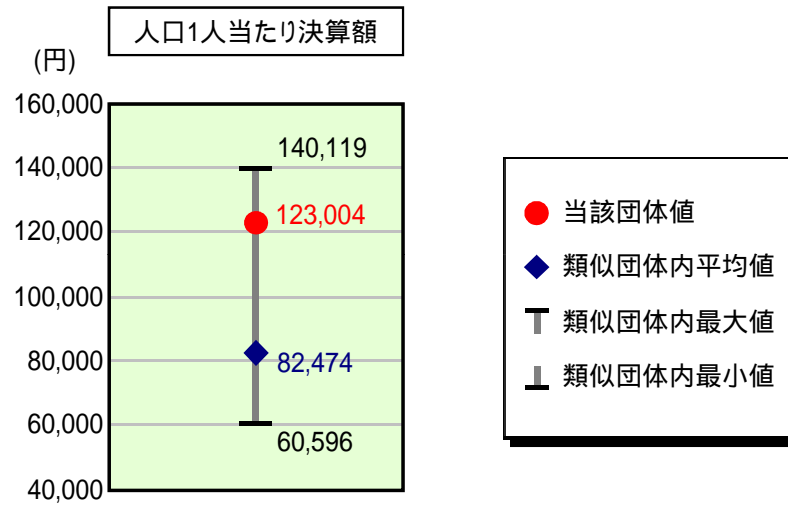
H18類似団体内順位 9/44
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



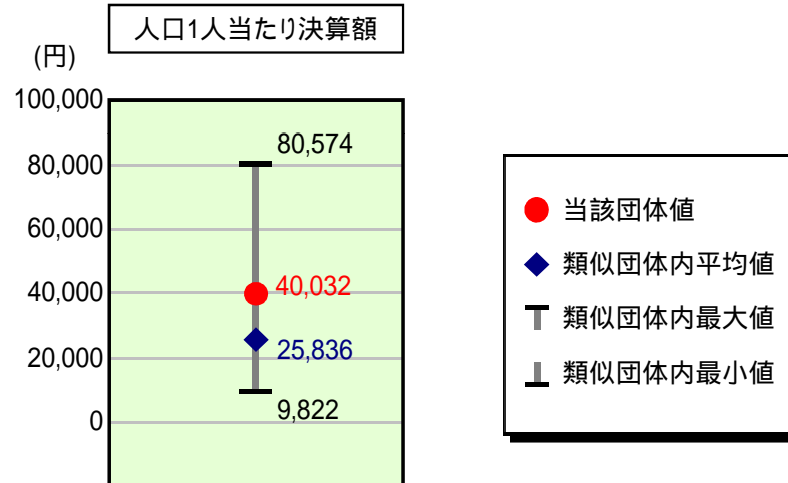
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,740,437	106,379	68,867	54.5
賃金(物件費)	136,161	5,286	4,522	16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	383,976	14,905	9,644	54.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,919	1,084	3,234	66.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,189	3,695	1,473	150.8
退職金	214,973	8,345	5,941	40.5
合計	3,168,709	123,004	82,474	49.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.87	8.06	6.81
ラスパイレス指数	87.1	93.9	6.8

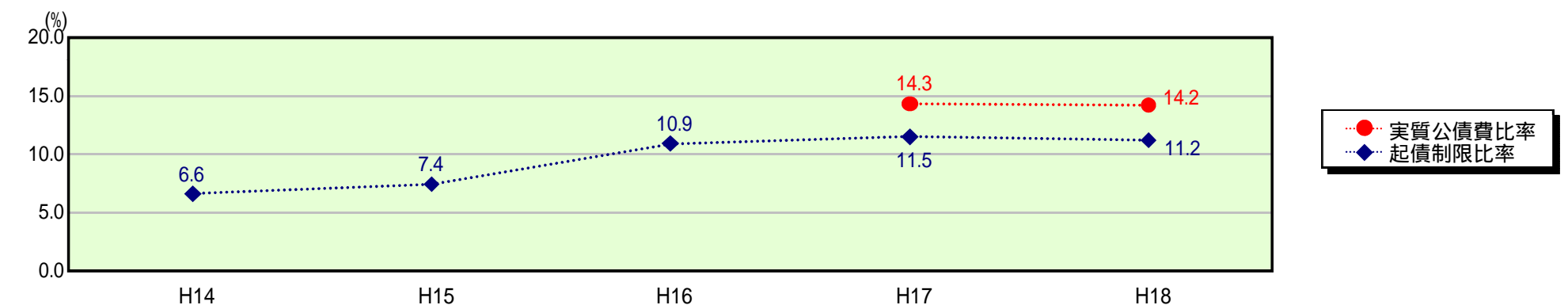
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,169,356	84,211	34,120	146.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	244,190	9,479	11,779	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	122,660	4,761	4,113	15.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,692	66	1,585	95.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,506,646	58,486	25,761	127.0
合計	1,031,252	40,032	25,836	54.9

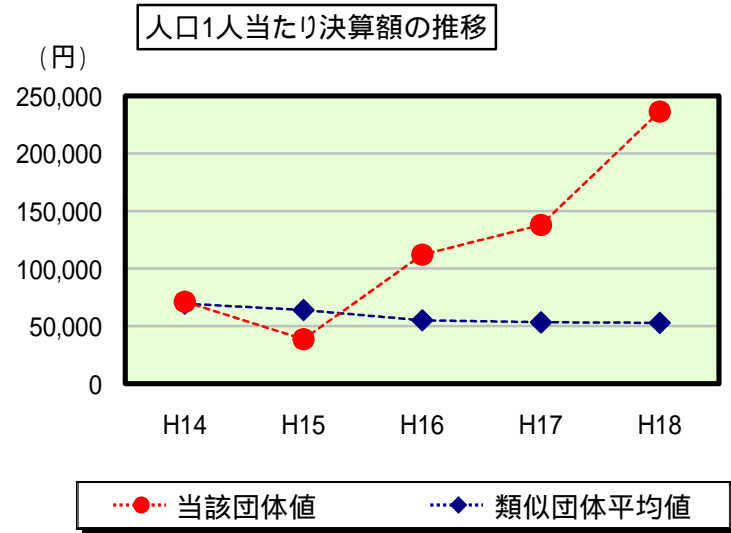
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 揖斐川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,355,236	71,234	15.4	69,626	0.5	15.9
うち単独分	657,193	34,544	35.9	46,696	6.4	29.5
H15	729,812	38,735	45.6	64,071	8.0	37.6
うち単独分	486,074	25,799	25.3	47,064	0.8	26.1
H16	2,982,322	112,295	189.9	55,086	14.0	203.9
うち単独分	2,361,483	88,918	244.7	42,868	8.9	253.6
H17	3,616,308	137,948	22.8	53,398	3.1	25.9
うち単独分	2,846,275	108,574	22.1	34,793	18.8	40.9
H18	6,094,106	236,563	71.5	52,962	0.8	72.3
うち単独分	3,547,616	137,713	26.8	35,565	2.2	24.6
過去5年間平均	2,955,557	119,355	50.8	59,029	5.3	56.1
うち単独分	1,979,728	79,110	46.5	41,397	6.2	52.7